

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	①高齢者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○高齢者の多様な活動の支援
主な取組	高齢者の学習機会確保と地域活動の担い手育成		対応する成果指標	老人クラブ加入率の全国順位
施策の方向	<p>・活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加活動を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など多様な活動の支援に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
高齢者の自主的な取組を支援するため、沖縄県社会福祉協議会への委託により、①全国健康福祉祭選手派遣、②沖縄ねんりんピック開催、③かりゆし美術展開催、④かりゆし長寿大学校運営、などの事業を実施する	県	かりゆし長寿大学校における、高齢社会を支える地域活動の担い手となる人材の育成			
		かりゆし長寿大学校卒業者数(累計)			
		90人	90人(180人)	90人(270人)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	社会参加促進事業 (明るい長寿社会推進機構事業)			予算事業名	社会参加促進事業 (明るい長寿社会推進機構事業)	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	57,726	59,373	県単等	委託	61,502
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
全国健康福祉祭選手派遣 (93名) ねんりんピック開催 (6~12月) かりゆし美術展 12月開催 かりゆし長寿大学校運営 (146名卒業)				全国健康福祉祭選手派遣 (106名) ねんりんピック開催 (7~11月) かりゆし美術展12月開催 かりゆし長寿大学校運営 (150名卒業)		

活動指標名	かりゆし長寿大学校卒業生数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	87人	93人 (180人)	146人	90人 (270人)	100.0%	順調	高齢者に体系的な学習の場を提供することによって、生きがいのある生活基盤の確立と健康の保持・増進に役立てるとともに、地域活動の担い手を養成するため沖縄県かりゆし長寿大学校を運営した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の卒業生の目標数90名に対し実績は146名と上回り、目標を順調に達成している。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○卒業生の地域活動等への参画状況の把握方法を検討する。 ○市町村や社会福祉協議会と連携し、遠隔地や感染症等蔓延時でも継続して学習できるように、オンライン配信の講座の定例化等効果的な実施方法を検討する。 ○男性に興味を持ってもらえるようにカリキュラムの魅力を伝えるPR方法の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ○委託契約において市町村推薦入学者の卒業後の活動調査にかかる項目を追加した。 ○北部地区・離島地区を対象としたオンライン配信による特別公開講座を実施した。 ○沖縄県社会福祉協議会へHP掲載方法のアドバイスを実施した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	かりゆし長寿大学校には、地域の担い手の養成の役割が期待されてきたが、卒業後の活動状況を把握できていない。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	かりゆし長寿大学校の開校場所の面から、応募者の居住地域に偏りがあり、また感染症等蔓延状況下でも継続して講義を受講できる環境整備が必要である。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	女性と比較して、男性の応募者が少ない傾向にある。また、男性の応募者が希望するカリキュラムに偏りがある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	市町村推薦入学をした卒業生の地域活動等への参画状況の把握方法を検討する。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	市町村や社会福祉協議会と連携し、遠隔地や感染症等蔓延時でも継続して学習できるように、オンライン配信講座の定例化等効果的な実施方法を検討する。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	男性に興味を持ってもらえるようにカリキュラムの魅力を伝えるPR方法の検討。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	①高齢者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○高齢者の多様な活動の支援
主な取組	老人クラブ活動の支援（活動を推進するリーダーの養成）		対応する成果指標	老人クラブ加入率の全国順位
施策の方向	・活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加活動を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など多様な活動の支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
老人クラブは、高齢者の自主組織として健康・生きがいがづくりや相互支援、社会貢献等を行う団体である。老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資する。	老人クラブ連合会	在宅の高齢者に対し、日常生活支援や家族援助等の活動を実践するとともに、実践的指導者となるリーダー養成及び質の向上を目的とした講習会の開催			
		活動推進員(リーダー養成)研修修了者数(累計)			
		60人	60人(120人)	60人(180人)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	老人クラブ連合会事業 (高齢者相互支援事業)			予算事業名	老人クラブ連合会事業 (高齢者相互支援事業)	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	2,150	2,150	各省計上	補助	2,150
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
①各圏域でシルバーリーダーを養成し、孤立・孤独に陥らないよう高齢者で支え合う関係性の構築。 ②広報資料を通じ高齢者の事業理解と活動を促す。				①各圏域でシルバーリーダーを養成し、孤立・孤独に陥らないよう高齢者で支え合う関係性の構築。 ②広報資料を通じ高齢者の事業理解と活動を促す。		

活動指標名	活動推進員 (リーダー養成) 研修修了者数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	80人	97人 (177人)	152人 (329人)	60人 (180人)	100.0%	順調	①相互支援活動研修会実施後、寝たきりや虚弱、独居高齢者等の話し相手や日常生活支援等を実施。 ②事業の広報啓発書を作成し、老人クラブや関係団体に配布し周知を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

八重山地区で53名、南城市、中城村、石垣市で99名が修了し、目標の60名を超える152名が修了した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○沖縄県老人クラブ連合会と連携し、研修後の地区等の状況が把握できる体制の構築を検討する。	○沖縄県老人クラブ連合会へ研修後のアンケートの実施等を提案した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	研修会や講習会を開催した地区等の活動状況を把握する必要がある。	② 連携の強化・改善	沖縄県老人クラブ連合会と連携し、研修後の地区等の状況が把握できる仕組みの構築を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	①高齢者の社会参加の促進
			施策の小項目名	○高齢者の多様な活動の支援
主な取組	老人クラブ活動の支援（高齢者による地域活動及びスポーツ文化活動の促進）		対応する成果指標	老人クラブ加入率の全国順位
施策の方向	・活力ある高齢社会の実現に向けて、豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加活動を促進するとともに、高齢者が地域社会を支える一員となるように、地域活動やスポーツ・文化活動など多様な活動の支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
老人クラブは、高齢者の自主組織として、健康・生きがいがづくりや相互支援、社会貢献等を行う団体である。老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資する。	市町村,老人クラブ連合会及び老人クラブ	老人クラブ活動を支援することにより、地域コミュニティの維持を図るとともに、地域活動及びスポーツ文化活動など、高齢者の社会参加活動を促進			
		老人クラブ会員数			
		49,253人	49,253人	49,253人	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 在宅老人福祉対策事業費（老人クラブ等事業）				予算事業名 在宅老人福祉対策事業費（老人クラブ等事業）		
主な財源	実施方法	R5年度	R6年度	R7年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	19,697	19,940	各省計上	補助	20,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。				市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施する。		

活動指標名	老人クラブ会員数		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	47,903人	46,462人	44,182人	49,253人	89.7%	概ね順調	市町村を通じて適正老人クラブ（30名以上）及び市町村老人クラブ連合会の活動に対し助成を行った。（適正老人クラブ545・市町村老人クラブ36市町村）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

高齢者の就業者数の増加や、活動の多様化及び地域のつながりの希薄化等を反映し、全国的に老人クラブの会員数は減少傾向にある。本県は全国に比較すると緩やかであるが減少傾向にあるため、老人クラブ活動を活性化することで会員数の増加・維持を図り、より多くの高齢者の社会参加を促進する必要がある。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○推進母体である県老人クラブ連合会を中心に、老人クラブが抱える課題を情報収集し、課題解決に向けた取組を検討・立案する。</p> <p>○県老人クラブ連合会を中心に、老人クラブ共通の課題を解決した優良事例を収集し、研修やモデル事業実施により課題解決に向けた支援を行う。</p>	<p>○老人クラブにおける未経験者の会計処理を支援するため、会計処理に関する研修講座を増やして対応した。</p> <p>○県老人クラブ連合会において、優良事例の発表会を実施した。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	県老連を通じて老人クラブにヒヤリングを行い、地域活動やスポーツ活動のニーズを把握し、活動再開・活発化に向け働きかけを行う必要がある。	② 連携の強化・改善	県老人クラブ連合会を中心に、老人クラブが抱える課題を情報収集し、課題解に向けた取組を検討・立案する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	老人クラブ会員は地域活動の担い手でもあることから、沖縄県老人クラブ連合会及び市町村老人クラブ連合会と連携し老人クラブが抱える運営上の課題を把握し、解決に向けた取組む必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	県老人クラブ連合会を中心に、老人クラブ共通の課題を解決した優良事例を収集し、研修やモデル事業実施により課題解決に向けた支援を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○「地域包括ケアシステム」の構築
主な取組	地域支え合い推進体制の構築に向けた支援		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地域資源の開発や把握、ネットワーク作りなどに取り組む生活支援コーディネーターの養成研修等を実施することにより、地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図る。	県	地域で、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターの養成研修等の開催		
		生活支援コーディネーター養成研修受講者数(累計)		
		250人	250人(500人)	250人(750人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課 【 098-894-2152 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007252/1007180.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	生活支援サービス体制整備事業			予算事業名	生活支援体制整備事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	8,700	8,700	県単等	委託	8,700	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
研修や伴走支援を通じて、地域づくりの主となる生活支援コーディネーター資質向上を図る。				研修や伴走支援を通じて、地域づくりの主となる生活支援コーディネーター資質向上を図る。			
活動指標名	生活支援コーディネーター養成 研修受講者数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	214人	151人 (365人)	264人 (415人)	250人 (750人)	100.0%	順調	○生活支援コーディネーター養成研修の受講者 計264名【初任者研修：59名、応用研修（3 回）：205名】 ○情報交換会（2/18実施）：65名参加 ○市町村アドバイザー派遣 5市1町4村

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>○生活支援コーディネーター養成研修について、令和6年度は目標値の250人に対し、264名の受講があった。 ○当該事業の研修や官民連携ワーキングへの参加を通して、生活支援コーディネーターの役割や今後の展望の学びのほか、他地域の生活支援コーディネーターとの交流により横のつながり強化につながった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○個別市町村の地域特性に配慮した伴走的支援を続けるとともに、生活支援コーディネーターの課題や要望に応じた研修となるよう内容を検討する。</p>	<p>○地域ニーズの把握や手法等に課題を抱える5市に伴走的支援を行ったほか、5町村に対しヒヤリング及び助言を行った。 ○応用研修については、昨年のアンケート結果を踏まえ移動支援や企業との連携など、より専門的なテーマで研修を実施した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	高齢化の進展にともない「住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくり」は今まで以上に求められている。
⑦ その他(改善余地の検証等)	地域包括ケアシステムを構築していくうえで、生活支援コーディネーターには、市町村の目指す将来像の実現に向け、様々な関係機関と連携し、地域課題に対応した新たな取組の創出が期待される。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	地域と住民をコーディネートする力を培う機会の一つとして、生活支援コーディネーター養成研修を行う。 前年度の研修終了後のアンケートを参考にニーズに対応した研修内容を決定する。
② 連携の強化・改善	市町村全域と各地域を担当する階層に応じた研修を実施する。 市町村職員との合同研修により規範的統合や各々の役割の理解を支援するとともに、各種制度や先進事例の情報提供を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○「地域包括ケアシステム」の構築
主な取組	在宅医療・介護連携の推進		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
沖縄県医師会等と連携し、医療の領域における介護との連携機能の強化、市町村事業の円滑な実施に向けた支援を行う。	県	沖縄県医師会等と連携し、医療の領域における介護との連携機能の強化、市町村事業の円滑な実施の支援			
		各地区在宅医療・介護支援コーディネーター連絡会議開催回数(累計)			
		4回	4回(8回)	4回(12回)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	在宅医療支援事業 (在宅医療介護連携支援事業)			予算事業名	在宅医療支援事業 (在宅医療介護連携支援事業)	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	15,969	13,155	県単等	委託	20,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
在宅医療・介護連携に関する市町村支援、訪問診療や往診・看取り体制構築に関する支援、在宅医療のデータ分析等を行った。				在宅医療・介護連携に関する市町村支援、在宅医療の人材育成、在宅医療に必要な連携を担う拠点への支援等を行う。		

活動指標名	各地区在宅医療・介護支援コーディネーター連絡会議開催回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	3回	2回 (7回)	4回 (12回)	50.0%	大幅遅れ	各地区の在宅医療・介護支援コーディネーター及び令和6年度に配置した統括アドバイザーが一堂に会し、現状・課題の共有や、今後の計画等について意見交換を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>各地区医師会に在宅医療・介護連携統括アドバイザーを配置し、日常の市町村からの相談や研修は統括アドバイザーを中心に実施される等、各地区の連携体制が強化された。 そのため、全体会議は年度当初の事業説明や現状・課題の共有と、年度末の各地区の振り返り報告や今後の計画等の意見交換など、2回の実施で対応可能となった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○在宅医療・介護連携コーディネーターと、より一層の連携を図るとともに、研修会を各地区に展開し市町村の体制・人材育成等の支援を図る。</p>	<p>○各地区医師会に在宅医療・介護連携統括アドバイザーを配置して、日常の市町村からの相談や研修は統括アドバイザーを中心に実施する等、各地区の連携体制を強化した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>今後、高齢化がより進展していくことから、住み慣れた地域で暮らせる環境づくりを目指し、地域における関係機関の体制構築支援等に取り組む必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>在宅医療・介護連携コーディネーターに対する資質向上のための研修会の実施や、在宅医療に必要な連携を担う拠点の活動を支援する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○「地域包括ケアシステム」の構築
主な取組	地域包括ケアシステム構築に向けた市町村支援		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
介護保険法に基づく地域支援事業が市町村において実施されており、その効果的かつ効率的な実施を支援することを目的として、県は広域的な観点から地域市包括支援センター等の介護予防従事者等への充実した研修を実施するとともに元気高齢者の増加を目指す介護予防事業の展開も支援していく。	県	地域特性に応じた地域包括ケアシステム構築に向け、地域支援事業を効果的に実施するため、地域包括支援センター等への研修・アドバイザー派遣			
		地域支援事業関連研修受講者数(累計)			
		500人	500人(1,000人)	500人(1,500人)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	介護予防市町村支援事業			予算事業名	介護予防市町村支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
各省計上	委託	24,344	28,902	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	28,966
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
市町村および地域包括支援センター職員等への研修や介護予防の取り組みに対するアドバイザー派遣等を通して地域支援事業の推進を支援する。				市町村および地域包括支援センター職員等への研修や介護予防の取り組みに対するアドバイザー派遣等を通して地域支援事業の推進を支援する。		

活動指標名	地域支援事業関連研修受講者数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	663人	944人	885人	500人(1,500人)	100.0%	順調	市町村・地域包括支援センター及び専門職に対して、地域支援事業が効果的に展開できるよう、アドバイザーの派遣や研修等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

地域包括ケア総論セミナー(98人)、特定テーマ研修(110人)市町村・リハビリ専門職向け研修(149人)、多職種コンソーシアム実践研修等(188人)、市町村・地域包括支援センター等職員向け初任者/現任者研修(136人)、KDBシステム・データヘルス支援研修(204人)を実施し、順調な進捗状況となった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○引き続き市町村・地域包括支援センター職員等に対する研修等を通じて、市町村の地域支援事業の推進を支援していく。 ○市町村とともに地域包括ケアシステムの構築を担うことが期待される関係団体や多様な専門職、サービス提供者事業者に対して、垣根を越えた人的ネットワーク体制の構築等を推進していく。	○市町村・地域包括支援センター職員等に対する研修やリハビリテーション専門職等の広域派遣コーディネート、介護予防の取り組みに対するアドバイザー派遣などの支援を通して、市町村の地域支援事業の推進を支援した。 ○多職種の有機的な連携体制の構築及び強化を目的に専門職団体と協働し実践的研修を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	第9期介護保険事業支援計画 (令和6年度～令和8年度) においても地域包括ケアシステムの推進を基本理念としてかけ、地域支援事業の推進が求められている。	② 連携の強化・改善	引き続き市町村・地域包括支援センター職員等に対する研修等を通じて、市町村の地域支援事業の推進を支援していく。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	本県においても少子高齢化が進んでおり、特に2025年以降、後期高齢者の人口増加が加速して進むことが予想される。	② 連携の強化・改善	市町村とともに地域包括ケアシステムの構築を担うことが期待される関係団体や多様な専門職、サービス提供事業者に対して、垣根を越えた人的ネットワーク体制の構築等を推進していく。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	市町村において、効果的な地域支援事業の取組を実施するには、地域課題の分析とそれに基づく施策を実施する必要がある。県には広域的観点で市町村への助言、情報提供、研修等が求められる。	② 連携の強化・改善	市町村に対し地域課題の分析方法や、地域課題から施策に繋げる方法について、総合的な研修会の実施やアドバイザー派遣等による支援を継続していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○「地域包括ケアシステム」の構築
主な取組	入退院支援に係る連携体制の構築		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携して取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
入退院支援に係る在宅医療と介護の支援連携体制の構築に向けた普及啓発および専門職向け研修会を実施する。	県	入退院支援に係る在宅医療と介護の支援連携体制の構築に向け、専門職向け研修会等の開催			
		専門職向け研修会開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	在宅医療支援事業（入退院支援連携デザイン事業）			予算事業名	在宅医療支援事業（入退院支援連携デザイン事業）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	4,751	5,000	県単等	委託	5,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
入院医療から住み慣れた地域での在宅療養への円滑な移行を推進するため、入退院支援に関する普及啓発、研修会を実施した。				入院医療から住み慣れた地域での在宅療養への円滑な移行を推進するため、入退院支援の普及啓発、研修会等を実施する。		

活動指標名	専門職向け研修会開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回（3回）	1回（3回）	100.0%	順調	医療・介護連携に関わる市町村および医療・介護関係者の資質向上を図るため、本人の意思を尊重した入退院支援と療養生活の実現についての研修会を実施した。

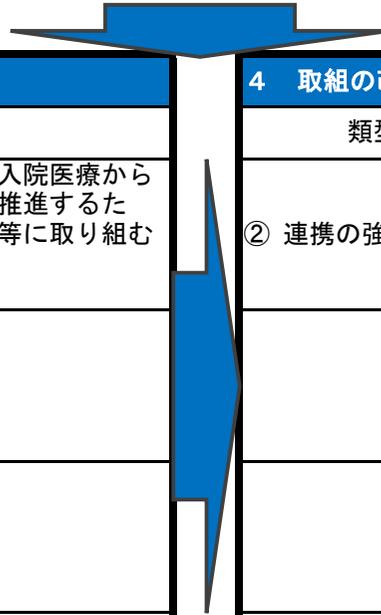
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標とした研修会が実施できており、入院医療から住み慣れた地域での在宅療養への円滑な移行を推進するための入退院支援に係る在宅医療・介護の連携体制構築に向けた取組が図られている。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
入退院支援連携に関する普及啓発および連携体制構築の支援等に継続して取り組む。	入退院支援連携に関する普及啓発および連携体制構築の支援等に継続して取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	今後、高齢化はより進展していくことから、入院医療から 住み慣れた地域での在宅療養への円滑な移行を推進するた め、入退院支援に係る関係機関の体制構築支援等に取り組む 必要がある。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	入退院支援連携に関する普及啓発および連携体制構築の支 援等に継続して取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり
主な取組	認知症サポーター養成講座の開催支援		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
認知症の人や家族を支援するため、キャラバン・メイト(認知用サポーター養成講座の講師)養成研修等を開催する。	県	認知症の人や家族を支援するため、キャラバン・メイト養成研修等の開催			
		キャラバン・メイト養成研修参加者数(累計)			
		120人	120人(240人)	120人(360人)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	認知症バリアフリー社会推進事業費			予算事業名	認知症バリアフリー社会推進事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	95	109	各省計上	直接実施	510
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を目指し、認知症キャラバン・メイト（認知用サポーター養成講座の講師）の養成研修を1回開催した。				認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を目指し、認知症キャラバン・メイト（認知用サポーター養成講座の講師）の養成研修を開催する。		

活動指標名	キャラバン・メイト養成研修参加者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	135人	80人 (215人)	108人 (323人)	120人 (360人)	90.0%	順調	認知症キャラバン・メイト養成研修を1回開催した。定員150名に対しキャンセル等もあり最終的に受講者は108名となった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度のキャラバン・メイト養成研修の受講者数は伸び悩んだが、令和6年度は周知方法や募集枠等を改善し、受講者数が増加した。より多くの方に受講してもらうため、開催時期を検討するほか、早期の研修案内や募集期間を長めに設定するなどを改善する。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○開催案内の送付先を増やすとともに、過去の実績を踏まえ受講者が多い時期に開催し、早い時期に研修を周知する。	○募集定員を150名に増やし、養成研修を開催した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	認知症サポーターを増やすには、キャラバン・メイトを増やすことが重要である。より多くの方に受講してもらえるよう開催案内の周知先を増やすとともに、開催時期を検討する。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	開催案内の送付先を増やすとともに、過去の実績を踏まえ受講者が多い時期に開催し、早い時期に研修を周知する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり
主な取組	若年性認知症対策の推進		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
若年性認知症の人やその家族を支援するため、関係機関のネットワークを構築するとともに、若年性認知症に関する理解の促進及び普及啓発を行い、若年性認知症施策を推進する。	県	若年性認知症本人や介護家族に対し相談対応等の支援を行うための若年性認知症支援コーディネーターの配置			
		若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応件数(累計)			
		1,900件	1,900件(3,800件)	1,900件(5,700件)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007444/1007453.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	若年性認知症対策推進事業			予算事業名	若年性認知症対策推進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	11,716	15,024	各省計上	委託	15,062
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
若年性認知症コーディネーターを引き続き2名配置する。就労継続支援、相談対応、ネットワーク強化、研修会や講演会を実施する。				若年性認知症コーディネーターを引き続き2名配置する。就労継続支援、相談対応、ネットワーク強化、研修会や講演会を実施する。		

活動指標名	若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応件数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2,205件	2,205件 (4,410件)	2,205件	1,900件 (5,700件)	100.0%	順調	若年性認知症コーディネーターがワンストップ相談窓口として、電話、メール、来所、訪問により相談に対応している。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>若年性認知症の相談窓口として周知が進み相談件数も増加傾向にあるが、若年性認知症に関する一般的な認知度は高くないことから、困っている本人や家族が相談までいっていない事例もあると考えられる。引き続き普及啓発に取り組む。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>地域包括支援センターや各認知症疾患医療センターと連携して、支援体制を構築する。</p>	<p>令和6年度に開催した支援者向け研修会には市町村・地域包括支援センター等に所属する支援者75名が参加し、録画配信では52名が視聴した。また、若年性認知症自立支援ネットワーク会議では関係機関、市町村、地域包括支援センター等から50名以上の参加があり、若年性認知症支援にかかる連携強化が図られた。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>若年認知症の支援は、高齢者の認知症の支援とは異なるニーズ(就労支援等)があるため、相談員の育成・資質の向上や関係機関との連携体制構築が重要となっている。</p>	② 連携の強化・改善	<p>地域包括支援センターや各認知症疾患医療センター等との連携強化を図り、支援体制を構築する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり
主な取組	認知症疾患医療センターの運営		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
認知症の的確な診断と行動・心理症状や身体合併症への対応および認知症患者や認知症の疑いのある患者に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合支援を行う。	県	認知症の鑑別診断、初期対応、専門医療相談等を実施するための認知症疾患医療センターの設置			
		認知症疾患医療センターの設置力所数			
		7カ所	7カ所	7カ所	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007444/1007453.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	認知症疾患医療センター運営事業			予算事業名	認知症疾患医療センター運営事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	37,486	37,486	各省計上	委託	39,826
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
引き続き7ヵ所指定されている認知症疾患医療センターにおいて、専門的医療機能、地域連携拠点機能、診断後等支援機能の役割を果たす。				引き続き7ヵ所指定されている認知症疾患医療センターにおいて、専門的医療機能、地域連携拠点機能、診断後等支援機能の役割を果たす。		

活動指標名	認知症疾患医療センターの設置 ヵ所数		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	7ヵ所	7ヵ所	7ヵ所	7ヵ所	100.0%	順調	専門的医療相談への対応、認知症疾患医療連携協議会や研修会の開催、診断後等の認知症の人や家族に対する相談支援、当事者等によるピア活動や交流会の開催等を行っている。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度からすべての二次医療圏域（南部のみ2箇所）に認知症疾患医療センターを指定しており、目標が達成された。引き続き関係機関と調整し指定の継続に取り組む。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
引き続き二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センター指定継続ができるよう関係機関との連携強化に取り組む。	認知症疾患医療センターの指定継続に向けて、各センターを訪問し担当者と意見交換を行い、事業実施状況や課題を把握した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	沖縄県内二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センターを指定している。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	引き続き二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センター指定継続ができるよう関係機関との連携強化に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	②住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○認知症の人を支えるネットワークの構築や地域づくり
主な取組	医療従事者等の認知症対応力向上の促進		対応する成果指標	人口10万人当たりの認知症サポーター数
施策の方向	・認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人を支えるネットワークの構築や、認知症の人と家族が安心して生活できる地域づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
地域において、認知症の発症初期から状況に応じた支援体制の構築を図るため、認知症治療の指導的立場にある者に対して、認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医養成研修を実施している。	県	医療機関に通院する高齢者の中から認知症を発症するケースの増加が予想されることから、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成			
		認知症サポート医養成研修受講者数(累計)			
		20人	20人(40人)	20人(60人)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域包括ケア推進課		【 098-894-2152 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007444/1007453.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	認知症地域医療支援事業			予算事業名	認知症地域医療支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
各省計上	委託	10,116	10,608	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	9,758
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
認知症の方への適時適切な医療介護の提供の促進を目指して、各種専門職に認知症の知識・技術を習得するための研修を引き続き実施していく。				認知症の方への適時適切な医療介護の提供の促進を目指して、各種専門職に認知症の知識・技術を習得するための研修を引き続き実施していく。		

活動指標名	認知症サポート医養成研修受講者数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	19人	14人(33人)	9人	20人(60人)	45.0%	大幅遅れ	認知症サポート医養成研修は、国指定の国立長寿医療研究センターに委託し、県医師会推薦等による受講生の研修費用を県が負担する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

認知症サポート医養成研修の受講生を県医師会推薦及び県ホームページで募集したが、20人の目標数には到達しなかった。令和6年度はからオンライン受講回がなくなり、すべて県外での集合研修となったため、旅費の自己負担等が生じること等から受講者数が減少したと思慮される。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○沖縄県医師会からの推薦や県ホームページでの募集をしているが、受講希望者へ情報がきちんと届くよう周知の方法について検討していく。また認知症サポート医の必要性や重要性について、適宜周知していく。	○県医師会推薦や県ホームページによる募集で申し込みはあったが、研修方法の変更にもない申込者数は減少した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	オンライン開催がなくなり県外での集合研修のみとなったこと等により受講者数が伸びなかった。	② 連携の強化・改善	県医師会推薦や県ホームページでの募集を継続するほか、認知症サポート医の必要性や重要性について、適宜周知し参加を呼びかけていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○施設整備等の介護サービス基盤の整備
主な取組	老人福祉施設等の整備		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
高齢社会が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る。	市町村,社会福祉法人,民間事業者	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホームの整備		
		創設・改築等支援施設数(累計)		
		11施設	14施設(25施設)	4施設(29施設)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課	【 098-866-2214 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	老人福祉施設整備事業費			予算事業名	老人福祉施設整備事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
県単等	補助	488,092	146,904	主な財源	実施方法	当初予算額	
				県単等	補助	291,825	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
改築分の補助金の交付を行った。また新設の公募を行い1法人決定するとともに、R7年度以降の改築調査を行い今後の整備見込みを把握した。				新設及び改築分の補助金の交付決定を行う。また新設する整備法人の公募を行うとともに、R8年度以降の改築調査を行い今後の整備見込みを把握する。			
予算事業名	介護基盤整備等基金事業			予算事業名	介護基盤整備等基金事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
県単等	補助	488,092	238,536	主な財源	実施方法	当初予算額	
				県単等	補助	79,200	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
地域密着型特別養護老人ホーム等の整備のため、4町村（東村、金武町、中城村、北谷町）に対して補助を行った。				地域密着型特別養護老人ホーム等整備のため、市町村に対して補助金を交付する。			
活動指標名	創設・改築等支援施設数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	3施設	6施設(9施設)	5施設(14施設)	4施設(29施設)	100.0%	順調	広域型特別養護老人ホームの改築1施設、地域密着型特別養護老人ホームの新設1施設および認知症高齢者グループホームの新設3施設について補助金の交付決定を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値4に対して、令和6年度は5施設に対し補助金の交付決定を行った。補助事業者である市町村の計画について、根拠や進捗状況を随時把握し進捗管理に取り組んでいる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○県と事業者が行う図面の設計調整等を早期に開始し、工事着工前の準備期間を短縮するとともに、計画的な執行を図るため事業者との調整を密にし、予算の計上について適切に判断する。</p> <p>○円滑な施設整備を行うため、市町村と連携し、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性、事業スケジュール等について協議を行う。</p>	<p>○整備の前年度から業者との図面調整や補助事業全般に係る諸調整を行い、準備期間の短縮を図った。</p> <p>○市町村の計画について、根拠や進捗状況を随時把握し、事業の円滑な執行に取り組んだ。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	主に広域型施設の工事には1年以上(通常2年)を要するため、事業が滞りなく進められるよう毎年度の予算計上を行う。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	施設の整備は、図面の詳細調整、建設用地に係る開発行為、農地転用、建築確認、施工業者の決定等、工事着工前の準備に半年以上の期間を要するため、市町村に対して、事業者と連携を密にするよう促す。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	県と事業者が行う図面の設計調整等を早期に開始し、工事着工前の準備期間を短縮するとともに、計画的な執行を図るため事業者との調整を密にし、予算の計上について適切に判断する。
② 連携の強化・改善	円滑な施設整備を行うため、市町村と連携し、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性、事業スケジュール等について協議を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○施設整備等の介護サービス基盤の整備
主な取組	離島小規模特養等支援事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県内離島地域に設置されている小規模特別養護老人ホーム(定員30人)及び地域密着型特別養護老人ホーム(定員29人)が、当該施設の付属設備の修繕等をするための経費を補助する。	県	離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等の付属設備等の修繕			
		付属設備等の修繕支援施設数(累計)			
		1施設	1施設(2施設)	1施設(3施設)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 離島小規模特養等支援事業				予算事業名 離島小規模特養等支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度	R6年度	R7年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	6,398	4,640	一括交付金 (ソフト)	補助	2,522
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
施設の修繕要望を聞き取り、1施設(法人)に対して補助金を交付した。				補助事業を予定している1施設(法人)に対し補助金の交付決定を行う。		

活動指標名	付属設備等の修繕支援施設数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	0施設	2施設	1施設(3施設)	1施設(3施設)	100.0%	順調	施設の修繕要望を聞き取り、伊是名村における1施設(法人)に対して補助金を交付した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値1に対して1施設(法人)に対して補助金を交付した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○離島小規模特養が活用しやすい補助金制度とするため、補助金交付に関する要件を再検討する。 ○施設の修繕要望等を丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の修繕要望が、国の他の補助金制度の対象となっていないか等、丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	離島小規模特養8施設がさらに活用しやすい補助金制度とする必要がある。	① 執行体制の改善	離島小規模特養が活用しやすい補助金制度とするため、補助金交付に関する要件を再検討する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	施設の修繕要望が、国の補助金制度の対象となる場合があり、本補助金の補助要件に該当しないケースがある。	① 執行体制の改善	施設の修繕要望等を丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○施設整備等の介護サービス基盤の整備
主な取組	離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域における、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村及び事業所に対し事業運営等に要する経費の一部を補助し、介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図る。	県,市町村	離島における介護サービス事業の安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対する補助		
		当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数		
		21島	21島	21島
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課	【 098-866-2214 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業			予算事業名	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	56,855	58,386	一括交付金 (ソフト)	補助	58,677
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村及び事業所に対し、事業運営に要する経費及び渡航費、施設付属設備の修繕等を補助した。				介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村及び事業所に対し、事業運営に要する経費及び渡航費、施設付属設備の修繕等を補助する。		

活動指標名	当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	20島	20島	19島	21島	90.5%	順調	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助：7町村の離島11箇所、渡航費補助：14市町村の離島19箇所。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

R6年度は計画値21島に対し、利用実績値19島となっている。離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。	市町村等と適宜意見交換を行い、本事業の活用を促進するとともに、適正に予算確保・執行を行い、実績のあった19島の介護サービスに係る経費等の一部を補助した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	各離島市町村の事業所等の状況を確認し、必要な介護サービスの提供に関して情報を精査していくことが必要である。	① 執行体制の改善	市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○施設整備等の介護サービス基盤の整備
主な取組	介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談の支援		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、施設整備等の介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
「高齢社会は県民全体で支えるもの」という考えのもと、多くの方が介護を身近に感じられるよう、福祉用具・福祉機器の展示や相談支援、介護講座等を通じて、介護に関する普及啓発を行う。	県	福祉用具展示場等を活用した福祉用具及び住宅改修の普及と相談助言の実施			
		展示場来館者及び相談者数(累計)			
		1,000人	1,000人(2,000人)	1,000人(3,000人)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	介護実習・普及センター運営費			予算事業名	介護実習・普及センター運営費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	10,893	11,888	県単等	委託	12,569
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
はじめての介護講座6回、スキルアップ養成講座4回、福祉用具・福祉機器の展示や相談支援を実施した。				はじめての介護講座6回、スキルアップ養成講座4回、福祉用具・福祉機器の展示や相談支援を実施する。		

活動指標名	展示場来館者及び相談者数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	947人	1,126人(2,073人)	1,278人(3,351人)	1,000人(3,000人)	100.0%	順調	福祉用具・福祉機器の展示及び相談支援(見学・相談者1,226人)を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値1,000人に対して実績値1,226人であり、介護に関する普及啓発に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
引き続き、遠隔地の住民も利用しやすい相談・講座等の実施方法の検討に加え、広報の仕方について検討する。	介護実習・普及センター以外での講座の実施について検討を行い、令和7年度予算を措置した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	介護実習・普及センターを那覇市に設置しているため、那覇市以外からの来館者を増やすことが課題である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	引き続き那覇市以外の住民等も利用しやすい相談・講座等の実施方法を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○介護給付の適正化・適切なサービスの確保
主な取組	介護保険事業所への運営指導		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護保険事業所に対して、定期的な運営指導を実施する。	県	介護保険事業所に対する定期的な運営指導の実施		
		介護保険事業所に対する運営指導実施数(累計)		
		200事業所	200事業所(400事業所)	200事業所(600事業所)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課	【 098-866-2214 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/kaigofukushi/1007256/index.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	介護サービス事業者指導・支援事業			予算事業名	介護保険指導監督事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	直接実施	5,826	27,519	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	23,483
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
197事業所に対し運営指導を行った。				200事業所に対し運営指導を行う。		

活動指標名	介護保険事業所に対する運営指導実施数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	136事業所	135事業所(271事業所)	197事業所(468事業所)	200事業所(600事業所)	98.5%	順調	介護給付等対象サービスの取り扱い、介護報酬請求の内容、制度改正内容及び高齢者虐待事案等について、実際の事業所の運営をとおして確認を徹底し、介護保険事業所の適正な運営を促進した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

前年度に比べて感染症発生等の影響も少なくなり、年度当初の目標に近い数の取り組みを行えた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、中止ではなく、日程変更や運営指導の順番を入れ替える等、柔軟に実施する。 また、運営指導の開始時期を早め、指導期間の予備期間を設ける。	感染症発生等の影響が少なくなったこともあるが、改善案にあるように日程変更や順番を入れ替える等、柔軟に実施することができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	実施値は目標に近づいているが、地域によって実施状況に差がある。
③ 他地域等との比較 (内部要因)	目標値に近づいているが、他都道府県の取り組み等も参考にしたい。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	可能な限り地域差が出ないように、柔軟に実施する。
③ 他地域等事例を参考とした改善	他都道府県の先進的な取り組み等も参考に取る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○介護給付の適正化・適切なサービスの確保
主な取組	介護保険事業所に対する集団指導		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護保険事業所に対する定期的な集団指導の実施	県	介護保険事業所に対する集団指導の実施		
		介護保険事業所に対する集団指導実施圏域数(内訳)		
		5圏域	5圏域(継続5圏域)	5圏域(継続5圏域)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	介護保険指導監督事業 (事業所指導事務)			予算事業名	介護保険指導監督事業 (事業所指導事務)	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	21,776	27,519	県単等	直接実施	23,483
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
5圏域の介護保険事業所に対し、オンライン形式で集団指導を実施し、介護保険事業所の適正な運営を支援した。				5圏域の介護保険事業所に対し、集合又はオンライン形式により集団指導を実施し、介護保険事業所の適正な運営の促進を図る。		

活動指標名	介護保険事業所に対する集団指導実施圏域数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	5圏域	5圏域	5圏域	5圏域 (継続5圏域)	100.0%	順調	介護給付等対象サービス取扱い、介護報酬請求の内容、制度改正内容及び高齢者虐待案件等について、実際の事業所の運営をとおして確認し、介護保険事業所の適正な運営を促進することで、成果指標へ寄与する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

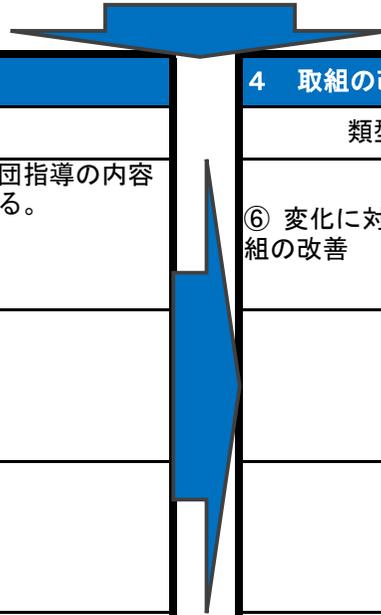
5圏域の介護保険事業所に対し、オンライン形式で集団指導を実施することにより、介護保険事業所の適正な運営を促進することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○集団指導当日に参加できなかった事業者等が、後日、その内容を確認できるよう動画配信を行う。	○集団指導の内容は、一定期間、県ホームページ上で公開し、当日参加できなかった事業者が視聴できるよう対応した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	より効果的な指導となるよう、引き続き、集団指導の内容や実施方法などについて検討していく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	電子申請のアンケート機能を活用し、事業所が抱える課題を的確に捉えて指導内容に反映させるとともに、実施方法については、事業者の業務への影響等を考慮し、アーカイブ配信の導入等について検討を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○介護給付の適正化・適切なサービスの確保
主な取組	有料老人ホームへの立入検査		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
有料老人ホームに入所している高齢者の権利擁護やサービスの質の維持・向上を図るため、定期的な立入検査の実施を通じ、適切な指導・監督に努め、適正な運営の確保に取り組む。	県	有料老人ホームに対する定期的な立入検査の実施			
		有料老人ホームに対する立入検査実施数(累計)			
		130施設	130施設(260施設)	130施設(390施設)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	老人福祉施設指導監督事業			予算事業名	老人福祉施設指導監督事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	2,549	3,339	県単等	直接実施	4,945
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
20施設に対し立入検査を行い、是正や改善を要すると認められる事項について、必要な助言、指導等を行った。				50施設に対し立入検査を行い、是正や改善を要すると認められる事項について、必要な助言、指導等を行い、事業所の適正な運営等を図る。		

活動指標名	有料老人ホームに対する立入検査実施数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	74施設	47施設 (121施設)	20施設 (141施設)	130施設 (390施設)	15.4%	大幅遅れ	20施設に立入検査を行い、その後の是正状況を確認し、適正な運営と入居者の処遇の改善を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は、虐待事案など至急改善を要する施設に対する検査対応が4件発生したため、当初予定していた立入検査を計画通り行うことが困難となり、進捗に遅れが生じたこととなった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○効率的な立入検査業務を行うため、検査対象事業所の過去の指摘事項、定期報告内容、苦情・事故の状況などについて、随時、職員間での情報共有を図る。</p> <p>○立入検査の日程について、虐待事案等の発生状況により、日程変更を行うなど柔軟に対応する。</p>	<p>○担当職員と専門指導員との調整会議を定期的に行うとともに、検査対象事業所の状況等を管理システムへ詳細に入力することで、職員間の情報共有を図った。</p> <p>○虐待事案等が発生したことより、当初予定していた立入検査の日程を変更し、重大事案への対応を優先させるなど柔軟に対応した。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	これまで専任であった担当職員が介護保険事業所の指導監督と兼務になることから、より効率的に実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	人員体制が兼務になったことから、運営上課題がある可能性の高い施設や未実施施設を中心に対応し、その他の施設については書面検査での実施も検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	施策	③介護サービスの充実
			施策の小項目名	○介護給付の適正化・適切なサービスの確保
主な取組	有料老人ホームに対する集団指導		対応する成果指標	人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数
施策の方向	・持続可能な介護保険制度の構築に向けて、介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図るため、市町村と連携して介護事業所への指導・助言に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
集団指導について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により集合形式での開催から、動画配信形式で5圏域の施設へ集団指導を行った。施設運営に係る基礎的な知識や運営課題等を周知するとともに災害対策等高齢者の住まいとして求められる基本的な意識の涵養を図った。	県	有料老人ホームに対する集団指導の実施		
		有料老人ホームに対する集団指導実施圏域数(内訳)		
		5圏域	5圏域(継続5圏域)	5圏域(継続5圏域)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/koreifukushi/1007337/1033721/1033046.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	老人福祉施設指導監督事業			予算事業名	老人福祉施設指導監督事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	直接実施	2,549	3,339	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	4,945
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
令和6年度(2024年度)は集会形式ではなく、動画配信にて開催とした。				前年度動画配信にて開催とした結果、令和7年度も動画配信による開催を予定している。		

活動指標名	有料老人ホームに対する集団指導実施圏域数(内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	5圏域	5圏域	5圏域	5圏域(継続5圏域)	100.0%	順調	動画配信形式で5圏域の施設へ集団指導を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

集団指導は、令和3年度まで各圏域毎に開催していたところ、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度から開催方法をZoomミーティング形式に変更した。令和6年度には、動画配信にて有料老人ホームへ集団指導を行えたことで、費用対効果等で効率的に行えた上、適正な運営を促進することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
オンライン会議による開催は、高評価が主であったが、業務の都合上参加できない等の意見もあったため、新型コロナウイルス及びインフルエンザ等の感染拡大防止にも配慮し、実施方法及び実施主体を検討する。	実施方法及び実施主体を検討し、動画配信にて実施したことにより、より多くの事業所が参加することができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	<p>集団指導は全国都道府県及び市町村で行われており、類似点が多いと同時に各地の先進的な事例もあるが取り組めていない。</p>	⑥ 変化に対応した取組の改善	<p>各地の先進的な事例もあり、取り込める事例については取り組みたい。また、本県も先進的な事例に取り組む。</p>